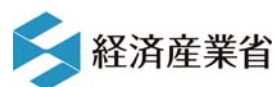


平成20年度 第2回

製品安全対策優良企業経済産業大臣表彰



受賞企業紹介



2008 製品安全対策優良企業

経済産業省では、製品安全対策優良企業を表彰しています。

経済産業省では、製品安全に積極的に取り組んでいる企業を企業単位で公募し、厳正な審査の上、該当企業には、「製品安全対策優良企業」として大臣表彰を行っています。表彰を通じて、製品安全に対する意識の向上と製品安全文化の定着を図り、持続的に製品安全が確保されるような安全・安心な社会を作ることを目的としています。

大企業製造事業者・輸入事業者部門

金 賞：株式会社バンダイ
銀 賞：富士ゼロックス株式会社
銅 賞：三菱電機株式会社
特別賞：IDEC 株式会社

大企業小売販売事業者部門

金 賞：上新電機株式会社
銀 賞：株式会社ニトリ

中小企業製造事業者・輸入事業者部門

銀 賞：株式会社ハート
銅 賞：日本宅配システム株式会社

ご挨拶

日常生活の中で「安全・安心」というキーワードをよく目にするようになりました。それだけ社会の安全・安心に対する関心が高まっている、ということであり、企業には、リスクアセスメント、海外からの調達品の管理、消費者への積極的な情報提供など、総合的な製品安全対策が期待されます。

消費生活用製品の製品安全対策に積極的な企業を公募、審査し、表彰する本事業は今年度第2回を迎え、計20社の応募がありました。各社とも熱心に安全性の確保に取り組んでいる様子が窺え、特に二次審査に進出した企業の取り組み水準は総じて高いものでした。最終の審査委員会における受賞企業選出のための協議は白熱したものとなりましたが、最終的に8社を表彰対象として経済産業省に報告しました。

惜しくも受賞に漏れた企業の中にも、独自性のある先進的な取り組みを積極的に行っているところがありました。受賞企業を含め、これらの企業は、今後消費者から評価されるでしょうし、そうなればいいと思います。安全を一生懸命やった企業が生き残り発展していくような「製品安全文化」が社会に定着していくことを願っています。

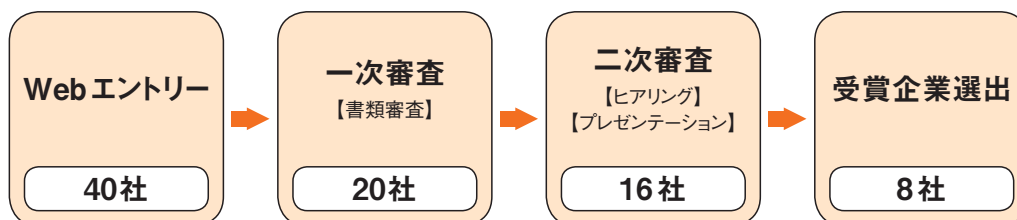
製品安全優良企業表彰 審査委員会委員長 向殿 政男
(明治大学 理工学部情報科学科 教授)

審査の流れ

本年度の審査は、書類審査、ヒアリング調査、プレゼンテーションで構成しました。一次審査は、申請用紙（「製品安全対策記述シート」）による書類審査を行いました。書類審査では、「安全力」「回復力」「対話力」「人材力」「持続可能性」という5つの評価の観点による設問により、企業の製品安全に関する取り組みについて評価しました。応募企業は全体で20社、業種は、家電、日用品、衣料、玩具など多岐に渡りました。

二次審査では、一次審査の採点結果が一定の基準を満たした企業16社を対象として、ヒアリング調査を行いました（各社1日）。ヒアリング調査では、「製品安全対策記述シート」の回答内容の確認に加えて、各社がアピールしたい取り組みを具体的に伺いました。また、学識経験者、消費者団体等で構成する製品安全対策優良企業審査委員会において、各企業が製品安全の取り組みに関するプレゼンテーションを行いました（プレゼンテーション20分、質疑応答10分）。

最終審査では、ヒアリング調査とプレゼンテーション審査の結果を基に投票・協議を行い、最終的に受賞企業8社を選出するに至りました。





金賞

Gold titled

大企業製造事業者・輸入事業者部門

株式会社バンダイ

<http://www.bandai.co.jp/>



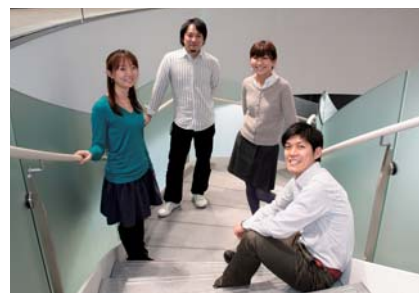
■事業内容: 玩具、模型、食玩、生活雑貨、アパレルなどの企画、製造、販売
■所在地: 東京都台東区(本社) ■設立: 1950年 ■代表者: 代表取締役社長／上野和典 ■従業員数: 1,114名(単体)

受賞のことは

弊社製品の大半は生産協力メーカー様に製造していただいております。製品安全の観点からは、生産協力メーカー様のご理解とご協力を得ることが最も重要であると認識しております。社内での情報共有だけでなく、生産協力メーカー様向けの品質勉強会や、問題発生時の事例報告とその対策について、生産協力メーカー様と共に討議を行い常に情報の共有化を図っております。弊社の独自基準である「バンダイ品質基準」は約20年前に制定され、リスクアセスメントに関するチェック項目はすべて同基準に盛り込まれております。各製品に該当する基準項目を全て満たすことが必須であり、常に安全性の確保に努めております。また、関連法規の改定、製品事故情報、日々頂戴しているお客様のお声をもとに、定例検討会にて品質基準の見直しや妥当性の確認を行っております。この他、苦情を分析する苦情削減会、生産協力工場に対しての行動規範監査(C.O.C.監査)、製品事故発生時の対応等につきまして、評価していただきました。このたびは大変栄誉ある賞をいただき、身にあまる光栄を感じております。これに驕らずこれからも一層、安全で安心できる製品作りに徹し、お客様から信頼と満足を得られるよう、努力していく所存でございます。

担当者のことは

今回の応募準備は、入社2年目の若手社員4名が中心となって行いました。応募のきっかけは、上司から「チャレンジしてみよう!」と言われたことと、弊社の製品安全への取り組みが、どの程度第三者から評価を得られるのかを知りたいと考えたことに始まります。準備を始めるにあたり、経済産業省で行われた説明会に参加することで、審査には難しいことが求められているのではなく、弊社の製品安全に対する取り組みをありのまま、お伝えすればいいということが解り、応募に踏み込みました。審査の準備などで最も気を遣ったことは、誰が聞いても解りやすい説明内容にすることです。できるだけ、フローチャートや具体的な事例を用いてプレゼンテーションを行うように心がけました。応募して良かったことは、弊社の製品安全活動について、有識者の方々から客観的な意見を得られたことです。また、社内においても弊社の製品安全に対する活動が評価されたことで、全社一丸となって製品安全に取り組もうという気運が、より一層高まりました。弊社が金賞をいただいたことは、玩具業界全体としても非常に意義のあることだと考えております。今回の受賞に甘んじることなく、今後もお客様に安全で安心できる商品を提供していけるよう、製品安全に取り組んで参ります。



受賞のポイント

業界最高レベルの品質基準の設定

関連法規・業界基準を包含した独自の品質基準を規定し、その遵守状況を厳格に管理している。

生産工場の積極的なモニタリング

品質検査の結果を社内web経由でリアルタイムに確認している。また、品質・安全管理状況に加え、労働環境の維持向上の観点も含めた生産現場の監査を実施している。

製品安全に関する教育・情報交換の充実

協力メーカー対象の勉強会を定期実施し、製造・量産段階におけるリスクの回避(製造ミスの撲滅)を図っている。



大企業製造事業者・輸入事業者部門

富士ゼロックス株式会社

<http://www.fujixerox.co.jp/>



■事業内容: オフィス機器(複写機・複合機、プリンター等)およびサービス・ソリューション商品の開発、生産、販売 ■所在地: 東京都港区(本社)
■設立: 1962年 ■代表者: 代表取締役社長／山本忠人 ■従業員数: 42,033名(連結)

受賞のことは

弊社は2002年の製品事故を重く受け止め、全社一丸となって商品安全改革に取り組んでまいりました。方針・体制面では、2003年より商品安全に関する20を超える全社規程を制定・運用し、経営理念として商品安全の最上位方針である「商品安全に関する基本方針」を掲げ商品安全活動に取り組んでいます。プロセス面では、独自の商品安全マネジメントシステムに基づき活動を進め、維持向上のため自己監査・内部監査を行っています。商品安全技術は、審議中の国際安全規格を先取りしより厳しい基準を設計部門主導で策定し社内基準に取り込んでいます。またリスクアセスメントとして、商品開発時に「安全重要部品」を特定しトレーサビリティ確保等の重点管理を徹底しています。製造工程においても重要な組立工程を特定し厳格な管理を行っています。人材育成においては、全従業員を対象に7カリキュラムからなる階層別安全教育を展開し、生産工場従業員に対しては始業点検等日常活動の意義認識のための固有教育も実施しています。さらに、2002年の製品事故の教訓を風化させないよう、昨年度より商品安全フォーラム（商品安全を考える日）を開催し、商品安全確保の絶対的使命とプロセス改善・技術改善などの実例からの気づきを全社レベルで継続喚起しています。これらの活動は、販売会社や海外関連会社を含め商品安全に関連する全ての部門に配置されたセーフティマネージャーの主導により実現しています。弊社は商品安全改革活動を更に継続させることで、今後ともお客様へ安全・安心な商品を提供し続けるよう安全性の追及・向上に取り組んでまいります。

担当者のことは

弊社は2002年の製品事故を教訓に、安全第一・お客様満足第一をモットーに安全・安心な商品を提供し続けるため全社一丸となって商品安全改革活動を進めてきました。本表彰への受賞は、その成果を客観的に評価していただくよい機会と捉え応募しました。書類審査では、設問が商品提供の全プロセスに関連し多岐に渡っていたため、全社商品安全関連部門に配置されたセーフティマネージャーの協力のもと審査準備を進めました。今まで社内に蓄積されてきた情報を、外部へ説明するという新たな視点から再整理・再確認するよい機会となりました。受賞の報を受け、経営トップからも喜びの声をいただき、社員のモチベーション向上、安全意識高揚に繋げることができたので、大変有意義なものとなりました。ヒアリング審査、プレゼンテーション審査では、審査員の方々から直接アドバイスをいただくことができ、製造事業者としての弊社の製品安全活動への客観的な評価をいただき、弊社の強み弱みを把握できました。また、消費者団体の視点からのアドバイスを得る貴重な機会となり大変参考になりました。今後の改善に繋げていきたいと思います。



受賞のポイント

重大製品事故ゼロの設計思想

過去の製品事故に学び、「発煙以上事故ゼロ」という設計概念を提案し、商品安全マネジメントシステムを運用している。

厳格な設計基準の策定

重大事故を発生させないという方針の元、審議中の安全性規格を先取りし、当該規格よりも厳しい設計基準を設計部門主導で策定している。

商品安全フォーラム(安全を考える日)の開催

意識啓蒙活動のマンネリ化防止、更なる意識醸成の必要性から、本年度より商品安全フォーラムを開催している。



大企業製造事業者・輸入事業者部門

三菱電機株式会社

<http://www.mitsubishielectric.co.jp/>

■事業内容:エレクトロニクス・エネルギー・宇宙・通信・家電・半導体など、電気機器の開発、製造、販売 ■所在地:東京都千代田区(本社) ■設立:1921年
■代表者:執行役社長／下村節宏 ■従業員数:105,651名(連結)

受賞のことは

三菱電機では、企業理念「三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する」と共に社員一人ひとりの行動を方向付けるために掲げた行動指針の中で「最良の製品・サービス、最高の品質の提供をめざす」として品質を重視する方針を明確に示し、製品安全(遵法を含む)を最優先に取り組みを進めてきました。特に消費者向け製品では、開発段階で各ハザード(感電、火災、破裂等)に対し、定量的なリスクアセスメントを義務付ける「フェールセーフ設計基準」を定め、開発段階のホールドポイントで各種関連技術の有識者が参画する第三者(社内)検証の場を設け、そのリスクアセスメント結果を検証する活動を徹底しています。また、製品のライフエンドにおける安全確保のため、使用する保護装置や保護部材が経時劣化したとしても安全に係わる機能に支障を来さないことの信頼性検証を行い、製品ライフエンド時の製品安全が確保できることの確認も行っています。お客様対応では、24時間365日対応のお客様相談センターを運用し、お客様の声の収集や各種対応を行うと共に、弊社オフィシャルサイトでの事故情報開示では、原因調査中の情報も含めて情報公開を行っています。これらの取り組みが評価され、『銅賞』を頂けたことは、大変有難く、光栄なことであると認識しております。この受賞に甘んじることなく、より一層、製品安全向上に取り組んでいきたいと思っています。

担当者のことは

平成19年度の本表彰制度発足時に事務局の方より本制度のご紹介を頂きました際、「三菱電機の製品安全に対する取り組み」に関し第三者(社外)の評価を受けてみようとの関係者の総意から応募させて頂きました。第1回目の応募では、1次審査の応募書類への回答様式に自由記述が多かったこともあり、回答内容をどのようにするかで悩みましたのと、回答内容に対するエビデンスを関係部門より入手・整理する必要があったなど、大変苦労しました。ただ、この応募を通じて消費生活用製品を取扱っている事業部門だけでなく、全事業部門において製品安全への意識合わせができたと共に、製品安全に対する取り組みのブラッシュアップに繋げることができたと考えています。第2回目となった今年度の応募では、前回の応募で弊社の取り組み内容が整理できていたこともあり、前回ほど苦労することなく対応できたと思っています。今回の審査では、その結果(弊社の良い点や不十分な点)を書面にとりまとめて指摘頂きましたが、大変参考になるものでした。この指摘につきましては、今後の弊社における製品安全向上の取り組みに活かしていきたいと考えております。



受賞のポイント

フェールセーフ設計基準の適用

設計段階で定量的なリスクアセスメントを実施し、重大危険(死亡、重傷、火災等)の排除を図っている。

ライフエンドを考慮した設計・開発

製品のライフエンドを考慮した設計・開発を実施している。長年使用により製品が老朽化しても、重要部品が壊れて事故が起きないよう配慮している。

消費者の立場に立った情報開示、顧客対応

ホームページで原因究明中の製品不具合について公表している。また、主婦向け情報サイトや24時間365日対応のお客様相談センター等を運用し、消費者の声の収集及びその対応を積極的に行っている。

特別賞

Special titled

大企業製造事業者・輸入事業者部門

IDEC株式会社

<http://www.idec.com/japan/>



■事業内容:制御機器製品、制御装置及びFAシステム製品、制御用周辺機器製品、防爆・防災関連機器製品、その他の電気機械器具の製造、販売 ■所在地:大阪府大阪市（本社） ■設立:1947年 ■代表者:代表取締役会長兼社長／船木俊之 ■従業員数:1,926名（連結、2008年3月31日現在）

受賞のことは

IDECは、高い信頼性と安全性を持つ製品を世の中に送り出すことを企業目標として掲げ、創業当時（1950年）から既に“インターロック”の安全思想を搭載した「SB形金属箱開閉器」の開発・販売を行い、安全技術開発の第一歩を踏み出し、その後、現在まで一貫して安全な製品を世に送り出す「安全DNA」が全社的に定着・継承されています。また、独自の製品安全実現への取り組みとして、リスクアセスメントへのセーフティアセッサ資格保持者の活用、KI（Knowledge Innovation）手法による開発管理、FMEA（故障モード影響解析）への取り組みにより、開発プロセスにおける高い信頼性、安全性の確保を実現しています。さらには、自社技術者がISOやIECの国際安全規格創成活動に積極的に参画し、自社開発した制御安全技術に関する国際規格づくりにも成功し、そのベースとなる国際学会発表も多数行い、安全技術開発で世界をリードしています。今回の受賞を機に、なお一層、安全制御機器メーカーとして「技術で安全をつくる」を自ら実践すると共に、製品安全・制御安全・機械安全・防爆安全といった、広範囲な「ものづくり安全」に対して、グローバルに通用する安全の考え方の日本社会への浸透と定着に、貢献できるように努めて参ります。

担当者のことは

IDECは制御機器を開発・製造・販売しており、これら製品はロボット、工作機械、自動車製造ライン、半導体・液晶製造ライン等の日本の主力産業での利用にとどまらず、駅の券売機やエレベータ、立体駐車場、医療機器、身障者用トイレなどで一般の方々が日常生活においても多数使用されています。このため、ものづくりにおいては製品の安全性を重視して取り組んできたことから今回応募いたしました。私たちは1945年の創業以来、安全にこだわった技術の蓄積を続けており、この「安全DNA」を社内で継承することが最重要と考え、品質保証センター、規格安全ソリューションセンター、商品開発センターが三位一体となって取り組んでおります。具体的な例としては、セーフティアセッサ資格保持者の育成やFMEAの実践、安全新技術の研究推進、国内外での学会発表などがあり、これら当社の安全に向けた取り組みや推進体制を高くご評価頂いたことは全社員の喜びであるとともに誇りとなりました。IDECはこれからも企業の社会的責任である、ものづくり安全としての制御安全・機械安全・防爆安全・製品安全になお一層取り組み、私個人もライフワークとしてこの社会的使命を全うしていきたいと考えています。



受賞のポイント

ものづくり安全文化の定着と継承

高い信頼性と安全性を持つ製品を世の中に送り出すことを企業目標として掲げ、創業時から取扱製品のリスクアセスメントを実施するなど、現在まで一貫して安全な製品を世に送り出す「安全DNA」が全社的に継承されている。

独自の製品安全実現の取り組み

①リスクアセスメントへのセーフティアセッサ資格保持者の活用、②KI手法による開発管理、③FMEAなどの取り組みにより、開発プロセスにおける高い信頼性、安全性の確保を実現している。

国際安全規格創成活動への参画

自社技術者がISOやIECの国際安全規格創成活動に参画している。自社開発した安全スイッチに関するIEC国際規格づくりに成功している。



大企業小売販売事業者部門

上新電機株式会社

<http://www.joshin.co.jp/>



■事業内容:家電製品、情報通信機器、エンターテインメント商品及び住宅設備機器の販売、配送、据付・修理及び保守業務 ■所在地:大阪府大阪市(本社) ■設立:1948年 ■代表者:代表取締役社長／土井栄次
■従業員数:3,112名(2008年9月末現在 連結)

受賞のことは

小売業の使命は「お客様に安心して使っていただける安全な製品を提供すること」「製品を安全に使用いただくために必要な情報を提供すること」「提供した製品の不具合や故障等、販売した商品のアフターサービスに努めること」であると当社は考えています。

- 安全な製品の提供……安全性を優先した取り扱い商品選定とそれを担保する取り組み
- 製品安全情報の提供……店頭での情報端末活用による製品不具合情報の提供や、従業員の安全等に関する知識とお客様へのサポート力向上を目指した「家電製品アドバイザー」資格の取得促進
- アフターサービスの充実……業界に先駆けて整備した自社サービス部門(1956年～)でのノウハウと、長年蓄積した「お買上履歴情報」による確かなアフターサービス対応

ジョーシングループ全体で実践してまいりましたこれらの取り組みに対する評価を励みに、これからも当社は、お客様に安心してお使いいただける製品の提供とアフターサービスに万全を期し、製品安全文化の醸成と安心・安全な社会の構築に向けた努力を続けてまいります。

担当者のことは

製品不具合による事故を防止し安心・安全な社会を育成するために創設された「製品安全対策優良企業経済産業大臣表彰」を知ったのは、当社が参加する業界内連絡会議の席でした。創業時から「当社で販売した商品は、当社で最後まで対応することが本当のサービス、それが販売店の使命だ」という信念のもと、業界に先駆けて自社サービス部門を持ち「まごころサービス」を標榜する当社としては、自社で実践している製品安全対策を客観的に評価していただけるよい機会と考え、応募を決めました。製品安全の取り組みは、商品仕入を担当する部門、お客様に販売する部門(販売店)、顧客データを管理する部門、修理・工事を担当する部門、それぞれが情報を共有し上手く連携しないと迅速かつ適切な対応ができません。今回の応募を通して、部門間の連携をより緊密にとれる体制が整備できたこと、当社がこれまで実践してきた事柄を客観的な視点から見直すことができたこと、金賞受賞が全従業員の励みになったこと等、応募により得たものは大きかったと思います。今回の受賞を糧として、審査の過程でいただいた課題を解決し、より一層の安全対策優良企業を目指してこれからも努力し続けたいと思います。



受賞のポイント

卓越したアフターサービス体制の構築整備

アフターサービス実績で培った不具合対応のノウハウと、「お買上履歴情報」を長年蓄積し、調達先において回収率が思うように上がらない場合に、対応方法等を提案している。

安全な製品の仕入・販売

安全性に疑義のある製品を取り扱わないほか、調達先と「製品の安全性に関する覚書」を締結する取り組みに着手している。

店舗販売員による製品安全情報の提供

販売員が携帯情報端末を使って、接客時に製品の不具合情報を提供することを可能としている。



大企業小売販売事業者部門

株式会社ニトリ

<http://www.nitori.co.jp/>



■事業内容:家具・インテリア・ホームファニッシング商品の企画販売、新築住宅のコーディネート、海外直輸入品・海外開発商品の販売、広告・宣伝事業
 ■所在地:北海道札幌市(本社) 東京都北区(本部) ■設立:1972年
 ■代表者:代表取締役社長／似鳥昭雄 ■従業員数:9,212名(単体)

受賞のことは

平成20年度製品安全対策優良企業経済産業大臣表彰・大企業小売販売事業者部門で銀賞を受賞できたことを心より喜ばしく感じています。思い起こせば、品質即ち「安全と安心をお買い求めいただくこと」であると定義づけ、2005年から品質向上を目的とした人作りからはじめ、中国・アセアン諸国・国内の生産工場に生産管理教育とともに工場指導を実施し、結果として「工程内品質保証」を実現して参りました。お客様が品質に満足していただけていない場合、リピーターは増えないはず。弊社の既存店買い上げ客数は毎年増加していますので、今までお客様にはきっと満足していただけているはずだと自己評価をしていましたが、私どもが展開してきた3年間の行動が、この度公の機関から評価されたことは、私たちにとって大きな自信になりました。しかしこの銀賞受賞は、ひとつの通過点に過ぎません。世の中の変化に伴い、お客様の期待と要求を、先取りしていくことが企業の発展の源となるはず。私たちはこれからも、世の中の考え方を常に先取りできる企業体質造りに頑張っていきたいと存じます。

担当者のことは

ニトリは、現在「小売業」に分類されていますが、社内では「製造物流小売業」と定義しています。3つの分野を自社でやっているがために実現している低価格なのです。正確にお客様に伝える為には、どうすれば良いだろう?と考え第三者が会社の仕組みを評価する「賞」はないかと探したのが、全ての始まりです。製品安全優良企業の応募記事が、検索エンジンでヒットしたとき、既に事務局による応募説明会は終了していました。その日のうちに部署内のコンセンサスを得て、エントリーを済ませ、それから先は締め切りに追われる日々の連続でした。そして「製品安全＝品質管理」であることまた「工程内品質保証」の実現こそが、「生産効率向上」を生みコストダウンを生むことを、審査員の皆さんにご理解いただくことは、なかなかの難題でした。「品質管理とは検査であり、その検査にはお金がかかるだから高い商品は品質が良いのだ」は幻想であることを、限られた時間内で審査員の皆さんへ真意を伝えられたかどうか?不安な日々でした。ですが初めて第三者が評価した製品安全に関する賞を、受賞できたことが店舗・物流・工場で働いている従業員にとって大きな自信となり、今までやってきたことが間違いではなかったことを実感できたことが、すばらしい財産となりました。



受賞のポイント

製造委託先を含めた品質管理の徹底

品質基準に基づき、製造委託先に対する監査を体系的に実施し、不適合を発見した場合、一体となって改善活動を実施している。新規商品のうち人体への安全や健康に影響を与え得るもの等には、販売前に必ず「技術評価会」を開催し、自社の評価項目に基づいた試験に合格したもののみを販売開始している。

迅速な顧客対応・市場品質確認

店舗や配送センターで発生するクレームを本部お客様相談室で吸収し、組織的対応を行っている。昨年導入したクレーム情報を一括で管理できる早期警戒システムで、より迅速に市場品質の確認体制を構築し対策を実施している。

検査体制・設備の構築

07年より、自社内に技術解析室を設置し、商品事故や不具合が発生した場合は、原因解析、再現テストを実施して迅速な対応をしている。



中小企業製造事業者・輸入事業者部門

株式会社ハート

<http://www.heart-kochi.jp/>



■事業内容: オーガニック繊維製品(布団、タオル、肌着)などの企画、販売
所在地: 高知県高知市(本社) 東京都千代田区(東京事務所) ■設立:
1988年 ■代表者: 代表取締役社長/山岡俊文 ■従業員数: 20名

受賞のことは

このたびは「平成20年度製品安全対策優良企業経済産業大臣表彰」中小企業製造事業者・輸入事業者部門「銀賞」をいただき、誠に光栄に存じます。「平成18年度消費者志向優良企業等経済産業大臣表彰」に続き、2度目の受賞となりましたこと、スタッフ一同、新たに身の引き締まる思いを共有しております。オーガニックに取り組んで18年。過去には機械清掃が不十分で有害薬剤による汚染というオーガニックにはあってはならない失敗がありましたが、改善につぐ改善を重ね2005年、農水省登録認定機関「エコサート・キューエーアイ・ジャパン」により繊維製品としては世界初の有機国際認証取得。オーガニックの本場ヨーロッパ・アメリカなど海外展示会へ出展。高い評価をいただきました。弊社のオーガニック製品は①履歴追跡(トレーサビリティ)②有害化学薬品の移染・汚染・混入の防止(コンタミネーションコントロール)③法律の遵守(コンプライアンス)④環境汚染防止対策(水質・大気・土壌)の徹底により、“無農薬・無添加”を“証明”できます。現在、経産省「オーガニックコットン含有率に関する適正な表示ルールのある方に関する調査事業」オブザーバーを務めさせていただいておりますが、消費者利益保護のための本物のオーガニック普及に努力して参りたいと存じます。

担当者のことは

多発した食品偽装問題。そのすべての原因が製造工程にありました。消費者の皆様の視線は最終製品から製造工程へ厳しく注がれています。オーガニック製品についても有害薬剤に汚染された製品が市場に出回る中、2005年、オーガニック繊維製品として有機国際認証を取得し、製品の安全性を実現するため、製造工程での移染・汚染・混入防止対策が重要であることを習得、製造現場ならびに製品管理の徹底を図ってまいりました。その管理システムを「製品安全対策」としてさらに一歩進め、万が一有事発生の際の即応体制を組み立て、消費者保護の観点からのものづくり、安全性の高い製品の管理システムを構築するのが最大の目的でした。一次審査アンケートの中で企業活動全体を「安全力・回復力・対話力・人材力・持続可能性」の5分野で評価・見直す、というのは弊社にとって新たな挑戦で、細部にわたりたいへん勉強させていただきました。企業活動をきちんと見直す、というきっかけをいただいたことで、実務の中ではすでに行われていながらシステム構築・マニュアル化が不完全な部分が明確になり、社内改善ができたことが何よりの収穫でした。



受賞のポイント

100%オーガニックの実現

①コンプライアンス、②トレーサビリティ確保、③コンタミネーション防止、以上3つを柱とした協力会社のモニタリングを実施し、100%オーガニック製品の品質管理に万全を期している。

製造～出荷プロセスにおける検査の徹底

流通・倉庫・工場、全工程で化学薬品による移染・汚染・混入がないことを確保するため、蛍光検査及び書類による裏付調査を徹底して行っている。

トレーサビリティシステムの確立

製品に貼付されたロット番号によって生産履歴(農場→運送会社→工場)を確認することができるシステムを構築している。



中小企業製造事業者・輸入事業者部門

日本宅配システム株式會社

<http://www.j-d-s.co.jp/>

■事業内容:宅配ボックスの製造、販売、管理 ■所在地:愛知県名古屋
市(本社) ■設立:1993年 ■代表者:代表取締役社長/浅井泰夫
■従業員数:150名(パート他含む200名)

受賞のことば

宅配ボックスは誕生から20年、急速に普及してきました。普及する段階で価額抑制に目を向けがちな業界においても、当社は会社設立当初から消費者目線に立ち、会社レベル、設計レベル、製造・設置レベルの各レベルで安全対策を常に考え、実行してまいりました。この首尾一貫した考え方が、①消費者の目線で考え、消費者が望んでいる安全を実現した宅配ボックスの提供とその体制を確立。②事故の未然防止に向けたリスクアセスメントの仕組みを構築し、製品の潜在的なリスクに対して、本質安全設計を実践。③開発～アフターサービスまで自社一貫システムを持ち、製品不具合の修理時や緊急時等の迅速な対応体制を構築。という受賞理由に繋がり、評価されたものと考えております。製品安全の具体的対策として、倒壊防止、扉への衝突防止、ボックス内閉じ込め事故防止、荷物の転落防止などを講じております。当社の取り組みとしての特長は、宅配ボックスの利用に関する全ての活動を他社に委託せず当社が直接行い、製品安全に対してリスクアセスメント等の手法を用いてコントロールしている点です。利用者の利便性、安全対策の観点から、コールセンターにて24時間の対応も行っております。今後もこの受賞に甘んじることなく、常に消費者目線に立ち、より安全・安心な製品をお客様に提供できるよう継続的かつ一層の改善に取り組んでまいります。

担当者のことば

①応募のきっかけ:製品安全は消費者にとって当たり前の基本的な商品の要素であり、安全は当然確保されているものと消費者は思っています。当社は「事故の事前予想と防止措置及び迅速な対応」という基本理念の下、安全を実現した宅配ボックスの提供とその体制の確立に努力してまいりました。しかし、当社の考え方を取引先によく理解いただけなかったことから、製品安全に注力している企業に対して公的評価・認定し、あるいはアピールできる機会がないかを探しており、今回の応募に至ったものです。②応募して良かった点:利害関係がない第三者の評価で客観的であり、取引先、消費者にアピールができました。また、業界で初めての受賞であり、製品安全の重要性を示せ、業界の製品に対する安全の考え方に一石を投じることができたと思います。更に当社の今後の製品安全に対する方向性をご教示頂け、あるべき姿がはっきりしました。③応募の際に苦労した点:審査対象が過去3年間であり、応募担当としては入社後間もないためまとめ役に徹し、安全に関わる活動内容を尋ねながら、各業務担当者の情報提供と資料集めなどの協力を頂きました。この表彰制度の審査を受けることにより、自社の製品安全に関する対策や体制を見直す良い機会になります。そして、より確かな安全な製品を消費者へ提供し、安心して使って頂けることにより、供給メーカーとしても安心して事業を継続していけるものと思います。



受賞のポイント

消費者視点の経営理念

価格抑制に目を向けがちな業界の中で、消費者の目線で考え、消費者が望んでいる安全を実現した宅配ボックスの提供とその体制を確立している。

設計、製造、設置におけるリスクアセスメントの徹底

事故の未然防止に向けたリスクアセスメントの仕組みを構築し、製品の潜在的なリスクに対して、本質安全設計を実践している。

自社一貫体制による迅速な対応の実現

開発～アフターサービスまで自社一貫システムを有し、製品不具合の修理時や緊急時等の迅速な対応体制を構築している。

受賞記念イベント

2008年11月17日(月)に大手町JAホールにて表彰式が行われました。表彰式では、寺坂商務流通審議官より金賞受賞企業には表彰状と盾、銀賞・銅賞・特別賞受賞企業には盾がそれぞれ授与されました。



応募企業アンケート結果

本年度の応募企業を対象にアンケートを行った結果、16社より回答いただきました。ここではアンケート結果の一部をご紹介しますので、今後応募を検討される際にご参考ください。

Q1. 本年度応募した理由・動機を教えてください(複数選択可)

A. 自社の製品安全対策を対外的にアピールしたい：9

自社の製品安全対策を客観的に評価したい：15

社内での製品安全に対する意識を向上させたい：11

その他：2

Q2. 二次審査(ヒアリング審査)に向けた事前準備を教えてください

A. ヒアリング審査の為に、資料を新たに作成した。：1

ヒアリング審査の為に、資料の検索・整理を行った。：10

既に資料がまとまっていたので、特に準備しなかった。：1

その他：3

Q3. 二次審査結果レポートは(応募企業全てに送付)、今後の製品安全活動に対し参考になりますか?

A. はい：14 いいえ：1

※詳細は、製品安全対策優良企業経済産業大臣表彰ホームページをご覧ください。

<http://www.ps-award.jp>

